



令和7年（2025年）4月11日

札幌市長 秋元 克広 様

札幌市役所本庁舎あり方検討会 座長 石橋 達勇

札幌市役所本庁舎の今後のあり方に関する意見書

令和6年10月15日の第1回札幌市役所本庁舎あり方検討会（以下、「検討会」という。）から令和7年3月12日の第3回検討会までの全3回の検討結果を踏まえ下記の通り提言いたします。

記

札幌市役所本庁舎は1971年（昭和46年）11月に建設され、現在築53年を迎えており、老朽化や耐震性に課題があるほか、建設当時の人口増加に伴う職員の増加等に起因する執務室の狭あい化・分散化などにより、業務効率や市民サービスの低下が懸念される状況にあります。

検討会では、これらの課題を解決する手法として、建替えと改修について定性・定量の両面から比較検討してきましたが、建替えを前提に検討を進めて行くことに優位性があると判断しました。

また、今後札幌市において本庁舎再整備の方向性を定めるに当たっては、以下の点に留意し検討を進めて行くことを求めます。

（防災性について）

- ・災害発生時には、エレベーターを使用せずに移動できる低層部に災害対策本部を設置し、その周辺には、支援者が駐在する場所としても活用できる柔軟なレイアウト変更が可能な会議室を配置することを想定するなど、近年の国の防災対応の変化に適応した整備をすること。

（執務環境・働き方について）

- ・今後の行政には、分野横断的な課題解決や民間事業者との連携が一層求められることから、狭あい化の解消はもとより、多様な業務に柔軟に対応できるようレイアウトが容易な仕様とすること。
- ・行政のあり方や将来の働き方の変化に対応するため、将来のあるべき姿からのバックキャストの視点を取り入れること。
- ・将来のDX化を見据えて、ペーパーレス化やオンライン手続の導入など、ソフト面

の対応についても考慮すること。

(人材確保について)

- ・新たな人材確保は重要な観点であることから、働きやすく魅力ある環境の整備を目指し、将来の行政の中核を担う現在の若手職員の意見を積極的に反映させること。

(環境配慮について)

- ・庁舎における消費エネルギーの適切な管理や省エネルギー化を推進するとともに、断熱性能の確保を基本とした ZEB の達成を念頭に置くなど、寒冷地を代表する庁舎を目指すこと。
- ・再整備から解体に至るまでのライフサイクル CO2 の視点も持ち、長期的な CO2 排出量の削減も考慮すること。

(市民利用・まちづくりについて)

- ・閉庁時でも市民が利用しやすい場を提供することなども含め、庁舎の役割を改めて整理するとともに、にぎわいの創出など庁舎周辺のまちづくりの観点からも整理すること。

(外部庁舎について)

- ・外部庁舎を継続することは、コストや管理面だけでなく、職員間の連携や業務効率にも支障を及ぼすことから、庁舎の集約化を目指すこと。

(ライフサイクルコストについて)

- ・一般的に施設の使用期間が長くなるほど維持管理の支出が増大する傾向にあることから、初期投資の大きさだけにとらわれず、長期的な庁舎利用に向けては維持管理のしやすさや係るコストも重視すること。

(再整備に向けた検討期間について)

- ・検討期間が長引くことで、災害発生時の対応リスクが増すため、早期に庁舎を再整備し、被災後の修復負担を軽減できる可能性を高めること。

(公文書について)

- ・本庁舎内に保存されている行政資料が街の歴史を刻んだ市の重要な資産であることを認識し、庁舎再整備の際に適切に管理すること。

以上